

大学における

トイレの今どき事情

ーダイバーシティの観点からー

MEMBER

加藤 恵津子

国際基督教大学教養学部教授

山田 創平

京都精華大学国際文化化学部長・教授

日高 乃里子

大阪大学ダイバーシティ&インクルージョンセンター
副センター長・教授

松永 敬子

龍谷大学学長補佐(SDGs担当等)・
経営学部教授

司会

松田 美佐

中央大学文学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員オールジェンダートイレの
大学における在り方とは

松田 近年、アメリカやヨーロッパでは、性別に関係なく利用することができる「オールジェンダートイレ」が普及しています。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の理念でもある「誰一人取り残さない」を実現すべく、また、ダイバーシティ推進の機運が高まっている中、大学におけるトイレの在り方も大きく変化し、さまざまな取り組みが展開されています。これまでも、「多目的トイレ」や「だれでもトイレ」といった名称で利用者の多様性に配慮した整備が進んできましたが、バリアフリーという意味合いでの理解や受容は浸透しているものの、「オールジェンダートイレ」については、まだ取り組みが始まったばかりと言えます。多様な人々を擁する大学にとって、誰もが安全・安心に利用できる「オールジェンダートイレ」を整備することは大切な責務の一つとも考えられ、名称をはじめ構造や配置、デザイン、様式の選択など工夫を凝らしながら、多くの大学で整備や検討が進められています。そこで今回は、「オールジェンダートイレ」を設置している大学や設置を予定している大学の方々にお

集まりいただき、大学における「オールジェンダートイレ」、そして設置を通じて見えてきた課題やこれからの展望を考えていきたいと思えます。まずは、「オールジェンダートイレ」がどのような経緯で設置されたのか、国際基督教大学の加藤先生から教えていただけますでしょうか。

献学理念から当然に 推進宣言をきっかけに

加藤 国際基督教大学の加藤と申します。私は文化人類学とジェンダー・セクシュアリティの研究を専門にしています。本学は国際的協力により1953年に献学されて以来、世界人権宣言にのっとり、人権を非常に重視してきました。ジェンダーやセクシュアリティも、もちろん人権に関係することなのですが、本学ではあまりにも当然のこと過ぎて、そこを特に強調してきませんでした。しかし、2004年にジェンダー研究センターが設置された頃から、嘆願書などの形でLGBTQの学生からのさまざまな要望が大学に届くようになりました。その中に、トイレなどインフラ整備に対する要望もあり、大学としても必要性を意識するように



なりました。そこで、全学生が授業で利用する本館の老築化したトイレの改修を検討した際、大学側から6カ所中、中央の3カ所をオールジェンダートイレにしようという案が出て、2020年に整備が完了しました。

日高 大阪大学の日高と申します。本学のダイバーシティ&インクルージョンセンターでは、ダイバーシティ&インクルージョンを実現するための啓発活動・授業そして制度整備を担当しています。本学では、当センターの前身組織が2016年に「大阪大学男女協働推進宣言」を発出したことから、セクシュアルマイノリティに関する議論がスタートしました。その後、制度整備や啓発活動を行うに当たり、基本方針を定めるべきだと考え、2017年にワーキンググループを設置して検討を開始し、同年に「性的指向(Sexual Orientation)と性自認(Gender Identity)の多様性に関する基本方針」を策定しました。その周知の一環として、新棟の竣工に合わせ1階のトイレをオールジェンダートイレとして位置付け、それを示す「ALL GENDER」サインを掲示しました。このように、本学では「SOGI」の多様性に関する基本方針に基づき、トップダウンでオールジェンダートイレの設置を進めてきたという背景があります。



学生を巻き込みながら理解を深める

松永 龍谷大学学長補佐（SDGs担当）の松永と申します。専門はスポーツマネジメントで、ファシリティマネジメントの観点から、公共スポーツ施設におけるトイレの洋式化の遅れなどの解決にも取り組んでいます。本学でも5年ほど前までは洋式トイレの導入が遅れており、学生部長を務めていた時期に学生にその問題を投げかけたところ、校友会の学生が中心になって全学調査が行われました。その結果、洋式化のニーズが高いことが分かり、2018年の大学執行部と学生との協議の場である全学協議会で、洋式化の実施に関する要望が出され、改善に向かいました。このように、本学は学生の主体的な動きを重視して運営を進める組織風土があります。オールジェンダートイレに關しても同様です。政策学部のプログラムにおいてトランスジェンダーの方から話を聞いた学生4名が、本学でも少なくない数のLGBTQの学生・教職員が生きづらさを抱えているのではないかと考えました。それを解決すべく、学生団体「Clear」を結成したのです。「Clear」は、生活に欠かせず、男女で分けられていることが当たり前「ト



山田 創平氏

イレ」に着目して、学内アンケート調査を行い、その結果を基に、2021年に「ダイバーシティを実現するためのトイレに関する提言書」を学長に提出しました。同年には人権問題委員会が「みんなのキャンパストイレフォーラム」を開催し、先進大学やトイレメーカーの方々をお招きしてオールジェンダートイレについての理解を深めながら、設置を目指す流れが生まれました。

山田 京都精華大学の山田と申します。私は社会学が専門で、厚生労働省の研究機関でHIVの予防に関する仕事に携わっていたこともあり、セクシユアルマイノリティの人権についても研究を行ってきました。また、以前、本学のダイバーシティ推進センターのセンター長も務めていました。本学は「自由自治と人間尊重」を建学の理念としており、1968年の開学以来、人権を重視し、民主的な大学運営を行ってきました。例えば、毎月開催される合同会議では全専任教職員が参加して重要事項を協議しますし、学長選挙では学生による信任投票も行われます。オールジェンダートイレに関しても、多くの学生・教職員に議論に参加してほしいと考えていましたが、学内では必ずしも問題意識が十分に醸成されておらず、いかに参加を促していくか検討を重ねてきました。本学には、多目的トイレ自体は相当数ありましたが、それをオールジェンダートイレとして意識付けしていく試みがなされたのは2016年のことでした。その際、どのようなピクトグラムを設置するかを議論するトイレマーク意見交換会を開催しましたが、11名の学生・教職員が集まり、数時間にわたり議論が交わされました。LGBTQを象徴するレインボーカラー

を使うというアイデアに対して、それは当事者にとってはアウティングに当たるのではないかという意見が出るなど、丁寧な議論が繰り広げられ、その結果を踏まえてトイレマークを定めた経緯があります。重要なのは、意見交換会の議論の内容を全て記録して、オールジェンダートイレの近くに掲示したことです。どういう経緯でこのトイレが作られ、このようなマークになったのか、情報を公開することで民主的な大学運営の徹底を目指したのです。

継続的な取り組みが 整備を進める下地に

松田 オールジェンダートイレの設置に関して、大学側が主導して進める場合もあれば、学生側から声が上がることもあるなど、さまざまなケースがあることが興味深いです。他にも、オールジェンダートイレに関して、各大学で特徴的な取り組みがありましたらお聞かせください。

加藤 先ほどお話ししたように、本学にジェンダー研究センターが設置されたことで、LGBTQの学生が自然に声を上げることができるようになったのが大きな特徴だ



加藤 恵津子氏

と思います。これまでも、オールジェンダートイレの設置に限らず、さまざまな意見を頂きました。大学としてもそうした意見の一つ一つに丁寧に対処するようにしています。その一例として、2017年にできた新しい学生寮には、性別で区別をしないダイバーシティフロアを作りました。通常は2人1部屋ですが、そのフロアは1人1部屋となっており、必ずしもLGBTQの学生のためだけに作ら

れたものではありません。例えば、ムスリム学生がルームメイトを気にせず、1日に5回の礼拝を行うために入居してもいいのです。そのため、オールジェンダーではなく、ダイバーシティという包摂的な名称を付けています。冒頭に申し上げたトイレ改修の際にオールジェンダートイレを設置するという案は、大学の管理部と財務理事から提案されたのですが、ジェンダー研究センターがマイノリティの学生の声を一つ一つ大学側に届けてきたことも、そうした素地の醸成につながっていると思います。

山田 本学では2016年に「ダイバーシティ推進宣言」を発表しました。早くからジェンダー表現を取り入れた作品を発表してきた高名な漫画家であり、当時の学長であった竹宮恵子が、ジェンダー・セクシュアリティの多様性を明確に打ち出したいということで策定されました。続いて学長に就任したマリ出身のウスビ・サコが、人種や宗教の多様性も盛り込みたいということで、「ダイバーシティ推進宣言2018」という改訂版を発表しました。本学は学生数が4千人程度の規模ですので、こうした宣言が出るとそれに反応して、大学の文化もスピーディに変わっていきます。これらの宣言があったおかげで、多様性に関

する議論も大きく進み、オールジェンダートイレの設置もスムーズに進んだと感じています。

幅広く意見を聞きつつ 設備の充実につなげる

松永 本学は「浄土真宗の精神」を建学の精神とする大学として、2020年に「仏教SDGs」の理念を掲げました。これは、阿弥陀仏が「すべての生きとし生けるものを決して見捨てない」と誓った「摂取不捨^{せつしゆふしゃ}」の心と、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念とに共通点を見いだして提唱したものです。それをベースに、2022年に発出した「龍谷大学SDGs宣言」では、「多様性やジェンダー平等を重視し、誰もが自分らしく過ごせるキャンパスを実現する」ことを項目の一つとしています。先ほど、学生団体「Clear」がオールジェンダートイレの設置を学長に提言したと話しましたが、同じく2022年に、この取り組みが学生の活動を補助金でサポートする「龍谷チャレンジ」に採択され、具体的に提言内容を進めることになりました。その際、メインキャンパスである深草キャンパスの整

備に合わせて設置することになり、2025年の竣工に向けて準備を進めています。設置に当たり、先進事例の視察や設計事務所とのミーティングにも学生団体に加わってもらい、共に議論しています。

日高 本学ではオールジェンダートイレの設置を「基本方針」に基づき、トップダウンで進めてきたとお話ししましたが、その後、LGBTQに関するさまざまなセミナーを開



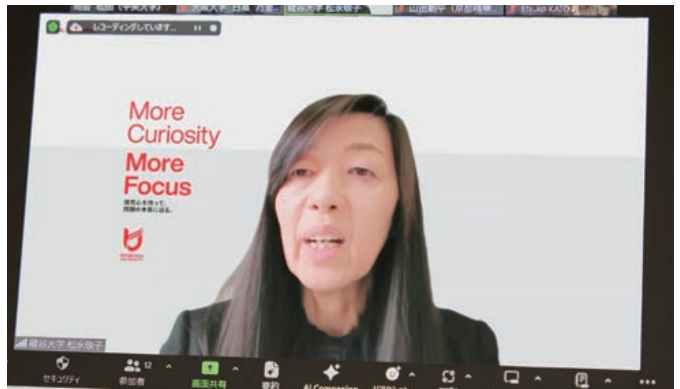
松永 敬子氏

催する中で、トイレを含めたインフラの整備に関するご意見が数多く出てきました。そこで、議論の中で出てきたさまざまな方からのご意見を、できるだけ取り入れた形を取ってきました。インフラ整備は目に見えて分かりやすいことから、「基本方針」の浸透にもつながりやすく、意義があったと考えています。また、ワーキンググループの教員が、サークルなどを通じて学生の声を直接収集してくれたことも、円滑な意見交換につながりました。

作って終わりではなく 啓発を進めるきっかけに

松田 オールジェンダートイレの設置に関しては、各大学でさまざまな議論があったかと思いますが、特に課題として深く議論したことや検討を重ねられたことがあれば教えてください。

山田 オールジェンダートイレの設置の経緯を掲示して情報公開したように、透明性を確保することに特に留意しました。また、意見がある場合はここに連絡してくださいという形で、押し付けにならないように配慮しています。そ



の理由として、一部の人がだけ関わる問題にしたいくないという思いがありました。議論の経緯を掲示すれば、学生・教職員は興味を持ちますし、自分も何か関わることができるとも思えないという意識が出てきます。また、オールジェンダートイレを作って終わりではなく、学内にダイバーシティの文化や空気を作っていくこともできます。より多くの人の取り組みに参画してもらい、それを継続していく。そのためにどうすればいいかということ、常に意識し



日高 乃里子氏

て議論を重ねてきた印象があります。

日高 本学のオールジェンダートイレは、多目的トイレを併設しているところが多いです。多目的トイレということ、性別を気にすることなく使えますし、安全性も担保されているので不都合はないようです。学内の新設および改修される建物には、順次「ALL GENDER」サインの使用を進めています。このサインの使用を進めているのは、

ジェンダー多様性の啓発につなげたいという思いからです。実際、ワーキンググループでもLGBTQの当事者から「シングルジェンダーのトイレに入りにくい」「自分も安心して使ってOKという表示があれば」という意見もありました。さまざまな議論がありましたが、予算をかけて設置するのではなく、サインを提示することで啓発につなげる方法を取っています。

安心・安全に配慮して工夫を重ねる

加藤 本学のオールジェンダートイレは、元々、男女別のトイレがあった場所の壁を取り払って一つにつなげて作っています。なるべく利用者が鉢合わせしないように、ドアの向きを風車状に配置しているのも特徴です。他にも、犯罪防止のために行き止まりを作らないようにしたり、凹凸を極力減らして隠しカメラが設置できないようにするなどの工夫も盛り込んでいます。設置に当たり、学生に対して実施した事前アンケートの意見も取り入れました。最も多かった意見が音漏れの問題でしたので、壁を厚くして天井まで伸ばすことで防音性を高めています。また、男性が汚すのを

嫌がる声も多かったため、男性の小用ブースも用意しました。ピクトグラムに関しては、従来使われてきた男性を表すズボン姿と女性を表すスカート姿のマークに加え、体の半分がズボンでもう半分がスカートの姿のマークと車椅子マークの計4つを一行に並べたものを採用しています。事前アンケートの回答には、大学主導で設置を決めたことに対して、先に学生の意見を聞くべきだという否定的な意見も少数ながらもありました。それに対しては、「学生の意見を聞いて多数決を取ると、マイノリティの学生の要望はいつまで経ってもかなえられない。そうならないために大学側の主導で決定した」旨を管理部の方から丁寧に説明しました。しかし、不安の声も少なくありませんでしたから、その解決策を探るために多くの時間を割きました。

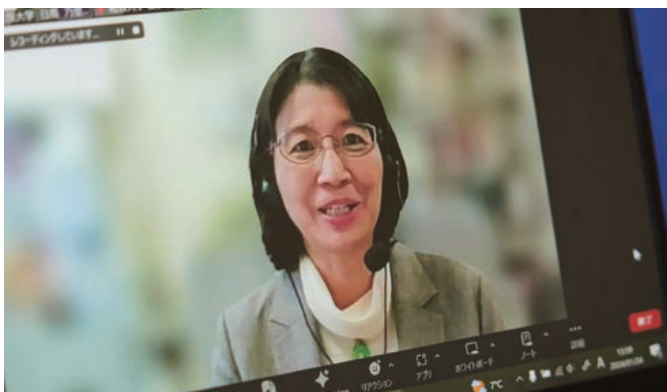
松永 本学では日高先生がお話しされたような多機能トイレを、2018年から「だれでもトイレ」という名称に変更しました。2025年に竣工予定の4棟の新棟には、男女別トイレ等の既存トイレの数は減らさずに、オールジェンダートイレを各棟に1カ所ずつ設置する予定となっています。オールジェンダートイレは通常のトイレと異なり、くつろぐことができるオープンスペースに直結したような形の

構造になる予定ですが、国際基督教大学のケースと同様に利用者同士がなるべく遭遇しないようにしたり、音漏れの問題や防犯面の問題を解消していけるように、学生団体を含めて議論を重ねています。

特別視しない「普通」が大事

松田 オールジェンダートイレを整備するだけでなく、利用者理解を求めることも重要なのだと感じました。実際に整備された大学では、学生や教職員からどのような反応があったのかお聞かせください。

加藤 本学ではオールジェンダートイレを作った後に学生にアンケートをとりました。3カ月後のアンケートでは、200名以上の回答者のうち、約80%がオールジェンダートイレを利用したことがあり、「大変満足・満足」と答えた人が約60%に上りました。興味深かったのが、「普通」と答えた人が30%近くもいたことです。これはわれわれにとってうれしいことでした。特別視しないことが最も大切だと思っていたからです。「満足」と答えた人からは、個室感があって安心できるという肯定的な意見を頂いてい



ます。一方、「不満」と答えた人は全体の約10%で、狭い、通路が分かりにくい、異性がいることが気になるため男女別トイレを使いたいという意見がありました。1年後にもアンケートを実施しましたが、「大変満足・満足・普通」と答えた人が約90%に達しており、理念に賛同する意見も多く見られました。

松永 現在進行中のキャンパス整備に関して、パブリックコメントを求めた際、トイレに関する意見が20%を超えまし

た。その中には、新設するオールジェンダートイレの防犯面への不安の声がありました。一方、2021年に男女のトイレに設置した生理用品の無料提供ディスプレイには好意的な意見がありました。この取り組みも設置時には一部、批判的な意見がありました。学内での周知活動により理解が広がりました。オールジェンダートイレについても事前の対策を考え、稼働前の2024年度から啓発活動を進めたいと思います。

設置の広がり—oneの課題

日高 本学では、多目的トイレとオールジェンダートイレを併設していますが、それに対して特に大きな議論は起きていません。2021年に新設された箕面キャンパスでは、多目的トイレと併設ではない、オールジェンダートイレを設置しています。共有スペースを入り口として、全て個室とし、ドアには「ALL GENDER」サインを表示しています。今はワンフロアのみを設置していますが、学生の評判は悪くはないようです。

山田 ダイバーシティ推進センターでは、毎年、ダイバーシ

トイレをテーマにしたアンケートを教職員全員に実施しています。その結果を見ても、今のところ「みんなのトイレ」に対する大きな不満は出てきていません。ただ、学生の数に対して設置数が少なく、設置場所にもバラつきが大きいという意見はずっと耳にしています。そのため、設置数と設置場所のバランスをどのように取っていくかが、今後の課題となっています。

トイレは大学の縮図

松田 各大学でオールジェンダートイレの整備に尽力されていますが、その中で見えてきた課題や今後の展望がありましたら、最後に伺いたく思います。

山田 私は海外の公共施設や教育施設で、先進的なオールジェンダートイレを何度も目にしてきました。国際基督教大学や龍谷大学の事例も同様のものだと思いますが、今後は本学でも建物の新設や改修を機に、施設の整備を実現していかねばならないと考えています。また、オールジェンダートイレの取り組みを通して感じたのは、ジェンダーやダイバーシティの問題に関心を持って熱心に取り組

む学生と、抵抗感を持つ学生が二極化しているということです。その中で、どのように対話を進めていくのかも今後の課題だと思います。

日高 ダイバーシティ&インクルージョンセンターでは、オールジェンダートイレという設備を整えることにとどまらず、「SOGI」の啓発を続けていくことを大切にしていきます。『みんなのSOGI多様性ガイドブック』という



松田 美佐氏



冊子を新入生全員に配布して、オールジェンダートイレを含めてどのような制度や設備があるのかを周知しています。また、年に1回全関連部局に内容確認をお願いして改訂するのですが、その作業も担当部局の啓発につながっています。2023年度からは、「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」という基盤教養教育科目(オンデマンド)を開始し、200名ほどの学生が受講しています。授業の中では、生物学的側面、社会学的側面、法的側面から「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」を学べるものとしていきます。もちろん、「SOGI多様性」についても、専門家、実務家の授業を組み込んでいきます。授業を通して、学生のジェンダーやダイバーシティに対する理解も大きく深まっていると実感しています。

松永 本学では、ジェンダー関連の専門組織は研究中心の「ジェンダーと宗教研究センター」のみで、核となる組織体制がないままオールジェンダートイレの整備を進めてきました。今後は、そうした取り組みを円滑に進めるための仕組み作りが課題だと感じています。冒頭で、私がトイレに関わってきたというお話をしましたが、私は事あるごとに「トイレは社会の縮図」だと主張してきました。この言葉は、



「トイレは大学の縮図」だとも言い換えられます。誰もが安心・安全で快適に使えるトイレを設置することは、大学としても非常にポジティブな発信になるかと思えます。

選択肢を増やす意義と 正解がない取り組みの継続

加藤 オールジェンダートイレを作ってみて気が付いたことが3つあります。1つは、社会的にどのような波及効果があるのかが不明だということです。学外からも多くの取材を受けましたが、本学の取り組みがあらゆる状況に対して有効だとは言えないと実感しています。例えば、夜間まで開いている公園や雑居ビルなど不特定多数が入りやすい場所に、本学のオールジェンダートイレがあったとしても安全・安心とは言えません。また、本学を外部団体に会場として貸し出す際、主催者の要望に合わせて男女の仕切りを付けたりもしています。オールジェンダートイレの取り組みが、本学を利用する外部団体の刺激や参考になってほしいとも考えています。2つ目に、ある大学が特定の建物に対してオールジェンダートイレのような先進的な取り



組みをしたとしても、キャンパス内の他の建物になれば、その波及効果は限られてしまうという問題があります。本学では、最近新しい校舎ができましたが、そこにはオールジェンダートイレがないため、学生から疑問の声が寄せられています。今後は、ある条件がそろって、たまたま作ることができたという段階を越えて、キャンパス全体のデザインを考えるべきだと考えています。3つ目として、本学には男女別トイレもあり、オールジェンダートイレも含めて選択して利用できるようになっていますが、現時点では男性用トイレには生理用品やゴミ箱が設置されていません。そのため、トランスジェンダーを含む男性が生理用品やゴミ箱を使う選択肢がありません。選択肢の必要性や要望には終わりがありません。その中で、大学が予算上、インフラ上、どれだけ対応していけるかが課題だと考えます。

松田 皆さんのお話を伺って、ダイバーシティ推進に伴って各大学でさまざまな取り組みがなされる中で、トイレの在り方も多様化してきたことがよく分かりました。オールジェンダートイレを企画し、作ることで、その後、適切に運営していくことも、ダイバーシティの啓発・推進につながるのだと実感しています。本日はありがとうございました。